

## なるほど! 国際交渉

## 第8回 国際社会における主流の温暖化対策は、再生可能エネルギーと省エネルギー

WWFジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子



## Q なぜ温暖化対策といえば、エネルギーの話になるの?

温暖化は化石燃料エネルギーの消費に伴って出る温室効果ガスが原因なので、まさに“化石燃料をどうするか”が温暖化対策のメインなのです。最新の温暖化の報告書IPCC第5次評価報告書は、温室効果ガスを減らすには、省エネルギーの推進と低炭素エネルギー（再生可能エネルギー、原子力、CCS（炭素回収・貯留））への転換がカギだと示しました。ただし原子力には核廃棄物などさまざまな問題があり、CCSはまだ商業化されていないとしています。温暖化対策の肝は、いかに省エネを進めて、安全な再生可能エネルギーを拡大できるかが勝負と言えるでしょう。

## Q では日本の温暖化対策を左右するエネルギー計画はどうなっているの?

2011年の福島第一原発事故以前は、日本のエネルギー政策の方向性を示す「エネルギー基本計画」は原発頼みで、2030年には電力の5割を原発に依存するというシナリオを描き、再生可能エネルギーは全く本命視されていませんでした。原発事故以降、エネルギー基本計画の見直しが議論され、今年の4月に改めて発表された<sup>(\*)</sup>ののですが、残念ながら新しい方向へ舵を切ったとは言えない内容です。課題は三つあります。

①再生可能エネルギー推進の数値目標を電力・熱について早急に設定すること



「専門家会合」では日本から東京都が登壇。省エネの成功例として、都の導入している排出量取引制度を紹介し、会場の注目を浴びた。

温暖化対策、エネルギー安全保障などさまざまな観点から、再生可能エネルギーの導入加速は世界の主流です。政府与党内での議論でも、再生可能エネルギーに関する数値目標を設定すべきとの主張があったということですが、具体的な数値目標は掲載されず、今後の議論に委ねられてしまいました（ただし注釈でこれまでのエネルギー基本計画に示した導入目標【2030年の発電電力量の約2割】を上回ることをめざすとは書かれた）。6月からは、経産省によって総合資源エネルギー調査会に新たに置かれた「新エネルギー小委員会」において、再生可能エネルギー促進策の総点検と必要な追加施策の検証がようやく始まりましたが、閣僚級の議論の場である「再生可能エネルギーに関する関係閣僚会議」と合わせて、早急に議論を詰め、野心的な再生可能エネルギー目標を掲げることが必要です。少なくとも前政権時の検討での最も野心的な数字で

あった「2030年で35%」以上の割合となることをめざすべきでしょう。

### ②省エネルギー目標の設定

日本は世界で最も省エネが進んでいると思っていると、70年代の石油危機当時とは違って、90年代からは追いつかれ、これまで日本が得意であった分野でも油断はできないのです。たとえば鉄鋼部門などで最新鋭の大型製鉄所が急拡大している中国では、2005年から2010年で12.5%もエネルギー効率が改善しており、韓国に至ってはいまやほとんど日本と変わりません<sup>(※2)</sup>。日本は安住するのではなく、低炭素社会をリードしていくという姿勢で、2030年に向けて明確な省エネルギー目標を掲げて、義務的な政策の導入に踏み切っていくべきでしょう。その際には、電力のみに着目するのではなく、最終エネルギー消費を見て、エネルギー消費量全体を削減していく視点が重要です。

### ③石炭からの移行を促す政策検討と導入

石炭増加は、日本の温暖化対策にとっては大きな問題でした。1990年以降の石炭からのCO<sub>2</sub>排出増加量は、日本の1990年排出量の約12%にも相当し、石炭火力発電所の増加が日本の温暖化対策を妨げてきたと言っても過言ではありません。しかし今回の計画では、石炭火力を「温室効果ガスの排出量が大いという問題がある」としながら「化石燃料の中で最も安いことということから、安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源」としており、今後も活用していくべきとしています。たとえ高効率な石炭火力であっても、天然ガスに比べて2倍もCO<sub>2</sub>を排出します。この石炭火力発電所の継続、ましてや増加を認めることは、温暖化対策とは真逆の方向へ向かうことを意味します。しかもひとたび建設されると40年は稼働しますので、高排出構造を固定化してしまい、将来にわたる温暖化対策の努力を無為にしてしまいます。

全体的な傾向としては「石炭火力は減らす」という方向性を明確に打ち出し、具体的な施策として、排出量取引制度の導入や炭

素税の増税によって、化石燃料の炭素含有量に応じた炭素価格をつけるか、あるいは、アメリカにおいて導入されつつある発電所の排出基準規制(キロワット時あたりのCO<sub>2</sub>排出量を規制する)を設けるべきでしょう。

### Q 世界の温暖化対策に関連するエネルギーの議論の動向は？

6月にドイツ・ボンで開催された国連の温暖化に関する会合(年末にペルー・リマで開催されるCOP20の準備会合)では、2020年以降の新しい条約に向けての議論と並んで、2020年までの目標の底上げが議論されました。今各国が国連に提出している自主的な目標では、産業革命前に比べて気温上昇を2°C未満に抑えるためには全く足りません。各国の目標を引き上げるのが政治的に非常に難しい中、少しでも各国の削減を側面的に深堀りできないかという意図で、さまざまな削減機会の可能性を議論する「専門家会合」が開催されています。その中でも柱となっているのが再生可能エネルギーと省エネルギーを進める政策や技術です。3月と6月の準備会合で各国から共有された経験談は国連の技術文書としてまとめられており、成功例をもっと拡大していくためにどうすべきか、COP20に向けて話し合われていくことになっています。9月に開催される国連のバンキムン事務総長による気候サミットにおいても、この再生可能エネルギーと省エネルギーなどの政策パッケージの推進を柱にしようとする声が上がっています。

ますます主流な温暖化対策として世界的に注目が高まる再生可能エネルギーと省エネルギー、日本においても将来のエネルギー像としてきちんと明示し、国全体で向かう姿勢を早く示していくことが望まれます。

(※1) 経済産業省(2014)「エネルギー基本計画」

(※2) 地球環境産技術研究機構(RITE)「2010年時点のエネルギー原単位の推計(鉄鋼部門—転炉鋼)」